

東京熱供給株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

東京熱供給株式会社（以下「会社」という。）は、都市排熱の有効利用等により、効率的で安定した熱エネルギーの供給を図り、併せて大気汚染防止、エネルギーの節減など、安全で快適な都市づくりに寄与するため、熱供給事業法（昭和47年法律第88号）に基づき、蒸気・温水・冷水等の熱供給に関する事業を営むことを目的として、昭和56年9月に設立された。

会社は、昭和58年4月から、光が丘団地地区及び品川八潮団地地区において清掃工場の排熱を利用した温熱及び冷熱による熱供給事業を開始している。さらに、平成3年10月に竹芝地区、平成4年6月に八王子南大沢地区及び平成8年7月に東京国際フォーラム地区において、熱供給事業を開始している。

（2）都との関係

都は、会社の資本金7億5,000万円のうち、1億8,750万円（25%）を出資している。

2 組織（平成21.3.31現在）

会社は、本社を千代田区九段南四丁目8番に置き、役員9名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役4名、監査役3名）（うち非常勤6名）及び社員35名で、1部2支社3管理事務所をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成19年度（第27期）及び平成20年度（第28期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）環境局 平成21年10月19日及び同月29日

（2）会社 平成21年10月20日から同月27日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

平成20年度末現在、光が丘・品川八潮の2団地地区を含む5地区において、約1万7千戸及び91施設に対し、熱供給事業を実施している。

事業実績については、温熱では前年度の4.4%減の40万9千ギガジュール、冷熱では前年度の8.3%減の22万1千ギガジュールをそれぞれ供給している。販売金額は、39億8,695万余円であり、前年度より1億1,839万余円(2.9%)減少している。

経営成績は、経常利益1億4,765万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は8,729万余円である。

平成20年度末における財政状態は、資産合計71億5,024万余円、負債合計59億1,158万余円、純資産合計12億3,865万余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を経営比率、財務比率等により分析した結果、経営資本事業利益率、営業収益営業利益率及び総費用対総収益比率については、好調な営業収益を上げた前年度と比較して落ち込みが見られるものの、長期的な視点から平成18年度以前と比較すると改善している。会社の財務体質を自己資本比率で見ると、依然として低い傾向にある。これは初期の設備投資を長期借入金で行ったことによるものであり、今後も設備の更新が控えているが、長期借入金の返済と当期純利益の計上により改善傾向にあることが認められる。

次に、経営環境について見ると、会社は平成19年度に策定した経営方針に基づく年度ごとの計画などにより、適正な業務運営や財務体質の強化に取り組んでいるところであるが、新規需要家を獲得し収益の増加を図るためには、情報収集や営業活動により一層努めていくことが会社経営にとって重要な課題である。

また、事業運営では、光が丘団地地区における熱源施設の更新に向けて効率的な設備の再構築による収支構造の改善が検討されているところであるが、着実に事業を進めるためには、適切な運転管理や維持管理、効果的な設備投資に努めるなど、引き続き適切な運営に取り組むことが重要である。

財務事務に関する内部統制について見ると、債権管理及び契約事務において一部検討すべきものが見られるものの、会計方針に基づき処理されており、内部統制への取組みも、管理委員会を設置し体制の構築を図っている。

以上、経営状況について述べたとおり、会社の経営は、需要家の地域冷暖房の導入状況に影響を受けることとなるが、平成20年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、光が丘団地地区・品川八潮団地地区・竹芝地区・八王子南大沢地区・東京国際フォーラム地区の5地区にプラント（熱発生所）を建設し、表1のとおり、熱供給事業を実施している。

平成19年度及び平成20年度における熱供給販売実績は、表2のとおりとなっている。

(表1) 熱供給事業の状況(平成21.3.31現在)

地区名	地区面積		供給開始 年 月	熱供給方式	対象施設供給能力等		
	熱供給 設備価額				供給施設区分	供給数	加熱能力(GJ/h) 冷却能力(GJ/h)
光が丘団地	184.7 ha	111 億円	昭和58.4	光が丘清掃工場の発電排熱及び電力等使用	住宅施設	12,000 戸	227.089 (GJ/h)
	商業業務施設等				61 施設	57.264 (GJ/h)	
品川 八潮団地	41.2 ha	48 億円	昭和58.4	品川清掃工場の排熱及びガス等使用	住宅施設	5,294 戸	90.419 (GJ/h)
	商業業務施設等				16 施設	7.618 (GJ/h)	
竹 芝	13.5 ha	44 億円	平成3.10	電力・ガス併用	商業業務施設等	6 施設	50.546 (GJ/h)
	54.076 (GJ/h)						
八王子 南大沢	30.3 ha	41 億円	平成4.6	電力・ガス併用	商業業務施設等	4 施設	40.186 (GJ/h)
	42.847 (GJ/h)						
東京国際 フォーラム	12.1 ha	47 億円	平成8.7	電力・ガス併用	商業業務施設等	4 施設	86.672 (GJ/h)
	75.394 (GJ/h)						

(注1) 1ギガジュール(GJ)：熱量の単位で10億ジュール、1ジュールは約0.24カロリー

(注2) 熱供給設備価額は、平成20年度末における製造設備、供給設備及び業務設備の有形固定資産帳簿取得価額の合計額である。

(表2) 熱供給販売実績(地区別)

(単位: GJ、千円)

地区名	熱種別	平成20年度		平成19年度		増()減		増()減率	
		販売熱量 (A)	販売金額 (B)	販売熱量 (C)	販売金額 (D)	販売熱量 (A)-(C)=(E)	販売金額 (B)-(D)=(F)	販売熱量 (E)/(C)×100	販売金額 (F)/(D)×100
光が丘 団地	温熱	200,121	1,118,068	208,944	1,139,089	8,823	21,020	4.2 %	1.8 %
	冷熱	57,466	395,701	61,164	412,516	3,698	16,814	6.0 %	4.1 %
	合計	257,587	1,513,770	270,108	1,551,605	12,521	37,835	4.6 %	2.4 %
品川八潮 団地	温熱	80,765	436,534	90,623	476,671	9,858	40,136	10.9 %	8.4 %
	冷熱	3,808	37,853	4,015	38,493	207	640	5.2 %	1.7 %
	合計	84,573	474,387	94,638	515,165	10,065	40,777	10.6 %	7.9 %
竹芝	温熱	47,212	273,438	49,941	280,771	2,729	7,332	5.5 %	2.6 %
	冷熱	72,386	628,041	74,761	637,903	2,375	9,861	3.2 %	1.5 %
	合計	119,598	901,480	124,702	918,674	5,104	17,193	4.1 %	1.9 %
八王子 南大沢	温熱	7,676	65,184	8,916	68,908	1,240	3,723	13.9 %	5.4 %
	冷熱	29,466	269,360	31,751	277,193	2,285	7,832	7.2 %	2.8 %
	合計	37,142	334,545	40,667	346,101	3,525	11,556	8.7 %	3.3 %
東京国際 フォーラム	温熱	74,035	331,915	70,039	303,299	3,996	28,616	5.7 %	9.4 %
	冷熱	58,019	430,858	69,346	470,503	11,327	39,644	16.3 %	8.4 %
	合計	132,054	762,774	139,385	773,802	7,331	11,027	5.3 %	1.4 %
合計	温熱	409,809	2,225,142	428,463	2,268,739	18,654	43,596	4.4 %	1.9 %
	冷熱	221,145	1,761,815	241,037	1,836,609	19,892	74,794	8.3 %	4.1 %
	合計	630,954	3,986,957	669,500	4,105,348	38,546	118,391	5.8 %	2.9 %

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成19年度及び平成20年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成20年度における経営成績は、営業利益3億535万余円、経常利益1億4,765万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は、8,729万余円である。

営業収益は、40億442万余円であり、前年度(41億1,966万余円)と比較して1億1,524万余円(2.8%)減少している。これは主に、猛暑や顧客増で好調な営業収益を上げた前年度に対して、暖冬及び冷夏の影響などにより、温熱料が4,359万余円、冷熱料が7,479万余円それぞれ減少したことによるものである。

営業費用は、36億9,906万余円であり、前年度(37億5,690万余円)と比較して5,784万余円(1.5%)減少している。これは主に、急激な原油価格高騰のため燃料費及び電力料が増加したものの、人件費や減価償却費が減少したことなどにより、製造費が3,825万余円減少したことによるものである。

この結果、営業利益は3億535万余円となり、前年度(3億6,275万余円)と比較して5,740万余円(15.8%)の減少となっている。

営業外収益は、484万余円であり、前年度(433万余円)と比較して50万余円(1.7%)増加している。

営業外費用は、1億6,254万余円であり、前年度(1億5,944万余円)と比較して310万余円(1.9%)増加している。これは主に、新規借入に伴い支払利息が436万余円増加したことによるものである。

この結果、経常利益は1億4,765万余円となり、法人税等を控除した当期純利益は8,729万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

平成20年度における経営資本回転率を除いた各項目は、猛暑及び厳冬で好調な営業収益を上げた前年度と比較して落ち込んでいるが、長期的な視点から平成18年度以前と比較すると順調に改善している。また、インタレスト・カバレッジについても、営業利益の減少や新規の借入などにより落ち込んでいるが、同様に平成18年度以前と比較すると改善している。

(表3) 経営比率

年 度 項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算 式
総資本事業利益率 (%)	3.1	3.1	3.4	5.0	4.3	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	6.8	6.3	6.7	8.8	7.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.53	0.58	0.60	0.67	0.69	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	97.2	97.2	96.9	95.0	96.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ (倍)	1.70	1.79	1.97	2.44	1.99	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成20年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計71億5,024万余円、負債合計59億1,158万余円及び純資産合計12億3,865万余円となっている。

資産合計は、前年度(73億3,034万余円)と比較して、1億8,009万余円(2.5%)減少している。

固定資産は、61億1,720万余円であり、前年度(61億2,173万余円)と比較して453万余円(0.1%)減少している。これは主に、熱供給事業設備の減価償却によるものである。

流動資産は、10億3,304万余円であり、前年度(12億860万余円)と比較して1億7,555万余円(14.5%)減少している。これは主に、現金及び預金が1億9,416万余円減少したことによるものである。

負債合計は、前年度(61億7,898万余円)と比較して、2億6,739万余円(4.3%)減少している。

固定負債は、46億8,462万余円であり、前年度(49億4,404万余円)と比較して2億5,941万余円(5.3%)減少している。これは、長期借入金を新たに5億円借り入れたものの、1年以内に返済期限が到来する7億4,880万円を流動負債に振り替えたため、残高が減少したことによるものである。

流動負債は、12億2,696万余円であり、前年度(12億3,494万余円)と比較して797万余円(0.7%)減少している。これは主に、買掛金及び未払金が5,558万余円増加したものの、未払法人税等及び未払費用が6,275万余円減少したことによるものである。

純資産合計は、前年度（11億5,136万余円）と比較して8,729万余円（7.6%）増加している。これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことにより剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

有利子負債及び支払利息の状況は、表4のとおりである。

平成20年度末における借入金残高は、54億1,565万円となっている。

会社の安全性を示す財務比率は、表5のとおりである。

（ア）流動比率は、平成17年度から2か年にわたって落ち込んでいるが、これは約60億円の借換えを行ったため、一時的に流動負債が増加したものである。平成19年度からは平年度化されているものの、依然100%を割っている。

（イ）自己資本比率は、依然として低い傾向にあるが、これは初期の設備投資を長期借入金で行ったことによるものであり、長期借入金の返済と当期純利益の計上により改善している。

（ウ）固定長期適合比率は、前年度より2.9ポイント増加し、依然100%を超えている。これは、長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に計上していることなどによるものであり、長期借入金の返済が順調に進めば、この比率は改善されると見込まれる。

（表4）有利子負債及び支払利息の状況

（単位：千円）

項目	年度	平成20年度末 残高(A)	平成20年度		平成19年度末 残高(B)	増()減 (A - B)
			増加	減少		
長期借入金		5,415,650	500,000	754,600	5,670,250	254,600
支払利息	年度	平成20年度(C)		平成19年度(D)		増()減 (C - D)
	項目	154,496		150,132		

（表5）財務比率

（単位：%）

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
流動比率	84.8	27.5	39.6	97.9	84.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	9.7	11.3	12.6	15.7	17.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	102.6	179.7	149.7	100.4	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

会社は、光が丘団地地区ほか4地区において熱供給事業を行っており、冷温熱の販売量に応じて利益を得ていることから、収益を増やすためには、供給先である需要家の増加を図ることが必要である。

しかしながら、最近の各地区における状況は、一部の地区で新規需要家の獲得が認められるものの、全体の供給数は大きな変動がなく、収益を大幅に増加させるまでには至っていない。また、熱供給契約を拡大するに当たっては、法令等により施設への設備導入が義務付けされていないこと、技術革新で省エネ化や低コスト化が進む個別冷暖房の導入を選択してしまうことなど、需要家の判断に左右される状況にある。

会社においては、需要家の増加が期待できる再開発事業等の情報収集や営業活動をさらに強化するとともに、CO₂削減効果といった地域冷暖房の導入メリットを強調するなど、引き続き新規需要家の獲得に努めていくことが重要な課題である。

(イ) 事業運営

冷温熱の販売量は、猛暑や冷夏といった気候変動や導入事業者における省エネルギー対策への取組みなどで年度ごとに増減するものの、比較的安定して推移していることが特徴である。

一方、熱供給事業は、熱の製造や供給などに大規模な設備が必要となるが、設備の耐用年数は15年程度であり、それら更新には、多額の設備投資が伴うことから、資金調達や負債返済の計画策定には、将来の事業予測や収支バランスについて十分留意することが必要である。

会社では、昭和58年に熱供給を開始した光が丘団地地区について、熱源である光が丘清掃工場の更新が平成20年代後半に控えていることから、これに合わせて、より効率的な設備となるよう再構築を図るなど、収支構造の改善を念頭に検討しているところである。

このような状況を踏まえて着実に事業を進めるためには、気候変動に対応した効率的な運転管理や既存設備の適切な維持管理によるランニングコストの削減に努めるとともに、設備更新では、より熱効率性能が高い機器への効果的な投資を図るなど、引き続き適切な運営に取り組むことが重要である。

(ウ) 経営計画

会社は、平成20年代後半に予定される光が丘団地地区の設備更新を控え、一層の財務体質の強化を図り、将来にわたる経営の見通しを明らかにするため、平成17年2月に平

成30年度までの「長期経営（収支）計画」を策定している。この計画は、冷夏・暖冬により熱販売量の落ち込んだ過去の経験を踏まえ、天候等による収益変動にかかわらず常に一定額以上の利益を確保できるよう、効率的な事業運営を進め、経費の削減により地区別収支の改善を図るものとしている。この計画では、地区別収支改善の視点から、本社経費を各地区に配分した地区別収支の状況についても明らかにしている。

また、短期的な観点からは、会社の経営方針や年度ごとの経営計画を策定し、重点的に実施する事項を定めるとともに、具体的な数値目標を掲げるなど、適切な運営に取り組んでいる。

会社は、今後も長期経営計画等に沿って経営を着実にやっていくとともに、必要に応じて計画内容の精査や見直しを行う必要がある。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況を検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規程としての経理規程は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事項を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。また、内部統制の取組みも、コンプライアンス・リスク管理委員会設置要綱を整備し、体制の構築を図っている。

（ア）事務の分掌

組織、事務分掌については「組織規程」、「職務権限規程」において定めるとともに、具体的な業務分担については、随時業務分担表を作成し、個々の責任を明らかにしている。

（イ）現金及び預金の取扱い

会社は、2支社及び3管理事務所に対して小額支払資金を交付しており、1件当たりの支払限度額を設けて支出するとともに、随時精算を行っている。預金等については、出納の取扱者を決めてセキュリティの高いファームバンキングを利用し、月1回、銀行と照合を行っている。

（ウ）売上金及び売掛金（未収金）

売上金及び売掛金（未収金）の計上、並びにその回収までの一連の事務については、「熱供給規程」により定められている。また、収入漏れが発生しないよう熱料金調定システムで未収明細簿、不払者一覧表の作成、督促状の発行を管理しており、請求漏れは生じていない。長期滞留している売掛金については、請求先が不明になったときのみ、1年以上の経過を基準に貸倒償却処理を行っており、それ以外のものについては、請求を継続している。

売上金の不払いが発生した場合については、内部の取決めに基づいて対応しているものの、より適切な債権管理が行われるよう、会社として正式に基準や手続を定めておく必要がある。

(エ) 仕入及び買掛金（未払金）

長期にわたる未払金はなく、資金管理については、資金計画表を作成し、計画に基づいて管理を行っている。

(オ) 会計帳簿

会計帳簿については、熱供給事業会計規則（昭和47年通商産業省令第144号）に基づき、また、伝票、証拠書類等については、会社の「職務権限規程」、「経理規程」及び「契約事務規程」の各規程に基づき作成している。これら帳票類等の回付経路は「職務権限規程」に基づいたものとなっている。

(カ) 契約事務

取引業者の選定については、「指名業者選定委員会運営要綱」に基づき、東京都に指名参加登録している業者から選定し、稟議決定書、購買上申書等により事前に決裁することとしている。また、契約事務については、「契約事務規程」で定めているものの、一部において様式の省略や手続の簡略化が見られることから、事務処理の徹底や規程の見直しなど、改善に取り組む必要がある。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
営 業 損 益	営業収益	4,004,421,035	4,119,664,829	115,243,794	2.8
	温熱料	2,225,142,688	2,268,739,433	43,596,745	1.9
	冷熱料	1,761,815,240	1,836,609,551	74,794,311	4.0
	営業雑収益	17,463,107	14,315,845	3,147,262	22.0
	営業費用	3,699,063,026	3,756,906,484	57,843,458	1.5
	製造費	2,372,852,690	2,411,106,931	38,254,241	1.6
	供給販売費	1,109,662,877	1,118,669,536	9,006,659	0.8
	一般管理費	216,547,459	227,130,017	10,582,558	4.7
	営業利益	305,358,009	362,758,345	57,400,336	15.8
	営 業 外 損 益	営業外収益	4,846,106	4,338,710	507,396
受取利息		2,553,617	3,011,579	457,962	15.2
雑収入		2,292,489	1,327,131	965,358	72.7
営業外費用		162,544,733	159,444,318	3,100,415	1.9
支払利息		154,496,633	150,132,062	4,364,571	2.9
雑支出		8,048,100	9,312,256	1,264,156	13.6
經常利益	147,659,382	207,652,737	59,993,355	28.9	
税引前当期純利益	147,659,382	207,652,737	59,993,355	28.9	
法人税等	51,767,200	83,574,100	31,806,900	38.1	
法人税等調整額	8,592,625	1,236,313	7,356,312	595.0	
当期純利益	87,299,557	122,842,324	35,542,767	28.9	

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
固定資産	6,117,203,284	6,121,736,892	4,533,608	0.1
熱供給事業固定資産	4,814,872,547	4,913,038,627	98,166,080	2.0
有形固定資産	4,733,338,341	4,829,459,192	96,120,851	2.0
製造設備	2,394,863,947	2,658,337,989	263,474,042	9.9
供給設備	2,175,514,030	2,002,658,194	172,855,836	8.6
業務設備	162,960,364	168,463,009	5,502,645	3.3
無形固定資産	81,534,206	83,579,435	2,045,229	2.5
水道施設利用権	0	13,358	13,358	100
電信電話専用 施設利用権	67,203	81,603	14,400	17.7
ソフトウェア	70,862,216	72,879,687	2,017,471	2.8
電話加入権	10,604,787	10,604,787	0	0
建設仮勘定	161,724,811	55,976,636	105,748,175	188.9
投資等	1,140,605,926	1,152,721,629	12,115,703	1.1
長期投資	1,088,404,793	1,088,404,793	0	0
長期前払費用	44,969,736	52,764,494	7,794,758	14.8
繰延税金資産	7,231,397	11,552,342	4,320,945	37.4
流動資産	1,033,046,117	1,208,605,591	175,559,474	14.5
現金及び預金	598,639,200	792,801,340	194,162,140	24.5
売掛金	321,598,577	324,838,619	3,240,042	1.0
諸未収入金	63,191,152	33,705,777	29,485,375	87.5
貯蔵品	8,754,078	13,585,278	4,831,200	35.6
前払費用	31,771,945	29,970,307	1,801,638	6.0
繰延税金資産	10,705,182	14,976,862	4,271,680	28.5
その他流動資産	72,560	161,585	89,025	55.1
貸倒引当金	1,686,577	1,434,177	252,400	17.6
資産合計	7,150,249,401	7,330,342,483	180,093,082	2.5
固定負債	4,684,621,929	4,944,041,110	259,419,181	5.3
長期借入金	4,666,850,000	4,915,650,000	248,800,000	5.1
退職給付引当金	17,771,929	28,391,110	10,619,181	37.4
流動負債	1,226,967,668	1,234,941,126	7,973,458	0.7
1年以内に 期日到来の固定負債	748,800,000	754,600,000	5,800,000	0.8
買掛金	144,780,420	115,209,080	29,571,340	25.7
未払金	41,422,500	15,413,790	26,008,710	168.7
未払費用	236,284,564	252,426,120	16,141,556	6.4
未払消費税等	5,625,000	14,080,100	8,455,100	60.1
未払法人税等	13,373,500	59,983,400	46,609,900	77.7
預り金	2,176,099	1,955,726	220,373	11.3
賞与引当金	17,807,685	19,575,010	1,767,325	9.0
諸前受金	15,000,000	0	15,000,000	
その他流動負債	1,697,900	1,697,900	0	0
負債合計	5,911,589,597	6,178,982,236	267,392,639	4.3
資本金	750,000,000	750,000,000	0	0
利益剰余金	488,659,804	401,360,247	87,299,557	21.8
利益準備金	15,000,000	15,000,000	0	0
その他利益剰余金	473,659,804	386,360,247	87,299,557	22.6
純資産合計	1,238,659,804	1,151,360,247	87,299,557	7.6
負債及び純資産合計	7,150,249,401	7,330,342,483	180,093,082	2.5

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成20年度12,982,496,964円、平成19年度12,471,643,471円である。

(別表3) 株主資本等変動計算書

(単位:円)

区 分	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
前期末残高	750,000,000		15,000,000	386,360,247	401,360,247	1,151,360,247	1,151,360,247
当期純利益				87,299,557	87,299,557	87,299,557	87,299,557
計				87,299,557	87,299,557	87,299,557	87,299,557
当期末残高	750,000,000		15,000,000	473,659,804	488,659,804	1,238,659,804	1,238,659,804